

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：与謝野町

| プロジェクト名 | 安心と生きがいのある福祉のまちづくりプロジェクト | 実施期間 | 平成23年度～平成29年度 | テーマ | 少子・高齢化 | 新規・継続の区分 | 継続 |
|----------------------------------|--|---------|------------------------------|---|----------|----------|----|
| 地域における現状、課題及び住民ニーズ | <p>近年の少子高齢化の傾向は当町でも顕著にみられ、特に65歳以上の高齢者の割合は約30%と増加傾向となっており、高齢者福祉施設の入所を待つ待機者の増加や、高齢者の生活環境を変えず地域にしながら高齢者介護支援が行える環境の整備が課題となっており、障害者の社会参加・就労支援等の課題とともに、行政だけでなくこの地域に根ざした社会福祉法人やNPOなどの福祉事業を営む事業者と協働して解決を目指す必要がある。</p> <p>子どもを取り巻く環境においても、景気の低迷により保護者の就労形態が多様になり、時間外保育や学童保育の利用も増加しているなか、保育現場でのニーズも多様化し、それらに応えるべく安心・安全な環境で子どもたちを育てることが行政の責務となっている。加えて、子育てをする保護者に関しては、従前からの行政による相談事業だけでなく、保護者同士の繋がりの中で子育てに関する悩みを解消できるような環境づくりも必要となっている。</p> <p>また、保健分野でも、がん等の様々な疾病の早期発見・早期治療に繋がる制度の充実や、介護予防やリハビリテーション事業の充実等、住民が抱く健康面での不安に応え住民自らが行う健康づくりをサポートする環境づくりが重要となっている。</p> | | | | | | |
| プロジェクトの目的及び概要 | <p>子どもから高齢者まで、いきいきと社会参加できる「安心と生きがいのある福祉のまちづくり」を目指し、住民・事業者・行政の協働によって、子育て支援、高齢者や障害者の自立支援、健康づくりや医療体制の充実、地域福祉の推進等に取り組む。</p> | | | | | | |
| | 総事業費（千円） | 303,459 | 本年度事業費（千円） | 38,856 | 交付金額（千円） | 6,099 | |
| プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等) | | | | | | | |
| 事業分類 | 事業名 | 事業種別 | 事業概要 | 主な実績（出来高数値等） | | | |
| 市町村 実施事業 | 保育所整備事業 | 交付対象事業 | 地域の子育て基盤となる保育所の施設整備。 | 岩滝保育所遊具整備。 | | | |
| | 岩滝ふれあいセンター整備事業 | 交付対象事業 | 高齢者の交流拠点施設の整備。 | 空調設備改修工事。 | | | |
| | 保健センター整備事業 | 交付対象事業 | 保健予防の拠点施設である保健センターの整備。 | エレベーター設備機能維持工事。 | | | |
| | 子育て支援センター事業 | 関連事業 | 子育て家庭の育児相談、子育てサークルの支援を行う。 | のべ人数：保護者3,555人、子ども4,274人。 | | | |
| | がん予防事業 | 交付対象事業 | がん検診実施事業。 | 肺がん:3,467人、胃がん:1,877人、大腸がん:3,245人、子宮頸がん:1,209人、乳がん:1,130人、前立腺がん:1,196人。 | | | |
| | 訪問リハビリテーション事業 | 関連事業 | 国保診療所を拠点に理学療法士による訪問リハビリサービス。 | 0件。 ※急増した外来リハビリサービスに注力 | | | |
| | よさの健康づくりのつどい | 関連事業 | 予防事業の普及啓発事業。 | 10月に開催。参加者93人。 | | | |
| | 食と健康の拠点施設運営事業 | 関連事業 | 食と健康をテーマにした施設の運営。 | のべ56,124人。 | | | |
| | 男女共同参画推進事業 | 関連事業 | 各種啓発活動等の実施。 | 啓発活動参加者数90人。 | | | |
| 住民協 働事業 | 地域福祉環境整備事業 | 交付対象事業 | 福祉施設建設事業の土地の造成等整備。 | 地域共生型福祉施設整備利子補給金（丹後福祉応援団・よさのうみ福祉会）。 | | | |
| | 介護職員初任者研修事業 | 交付対象事業 | 研修事業への補助事業。 | 補助対象者16人。 | | | |
| 住民が 取り組む 事業 | 子育て支援事業 | 関連事業 | 実際に子育てをしている母親が取り組むサークル活動。 | 子育てネットワークの形成。各種イベントの実施。 | | | |

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：与謝野町

| | | | | | |
|---|---|---|--------|---|----------------|
| 成果指標① | 成果指標の目標数値 | 施設入所者の地域生活（在宅グループホーム・ケアホーム）への移行者数の増加（H23：1人⇒H29：7人） | | 成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点） | 平成26年度2人 |
| | 成果指標の達成状況 | ○ | （左の理由） | 新規の障害者グループホーム開設を平成28年度に予定しており目標達成が見込まれる。 | |
| | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期 | | （理由） | — | （時期） |
| 成果指標② | 成果指標の目標数値 | 障害者グループホーム・ケアホーム施設数の増加（H23：4カ所⇒H29：5カ所） | | 成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点） | 平成26年度4カ所 |
| | 成果指標の達成状況 | ○ | （左の理由） | 新規の障害者グループホーム開設を平成28年度に予定しており目標達成が見込まれる。 | |
| | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期 | | （理由） | — | （時期） |
| 成果指標③ | 成果指標の目標数値 | 子育て支援センターの利用者数の増加（H23：年間2,383人⇒H29：年間2,500人） | | 成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点） | 平成26年度年間4,274人 |
| | 成果指標の達成状況 | ◎ | （左の理由） | 加悦子育て支援センターを「やすらの里」内に移転したことにより、これまで以上に利用しやすい環境が整備された。 | |
| | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期 | | （理由） | — | （時期） |
| 成果指標④ | 成果指標の目標数値 | 審議会などへの女性の登用推進（H23：24.7%⇒H29：30%以上） | | 成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点） | 平成26年度22.8% |
| | 成果指標の達成状況 | △ | （左の理由） | 改選等により前年度実績値と比べ微減となった。当て職となっている委員も多く、従来の団体組織の長が男性であることが多いため、必然的に男性委員が登用されることとなった。 | |
| | 成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期 | | （理由） | — | （時期） |
| 本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること | 地域共生型福祉施設「やすらの里」の開設に伴い、加悦地域の子育て支援センターをその施設内に移転したことにより、利用者の利便性が向上し、利用者数が大幅に増加した。その結果として、目標値を大幅に上回ることができた。 審議会等への女性の登用に係る取組みが進まなかった。今後は目標値達成に向け、積極的に女性登用の取組みに努めていく。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。 | | | | |

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：与謝野町

| | | |
|-----------------|------------------|---|
| 本プロジェクトに対する自己評価 | 関連事業との連携効果 | 関連事業で掲げた、住民や民間の福祉法人が取り組む事業を支援するという形で、与謝野町が抱える福祉分野の諸問題に、町が一体となって解決に向け取り組むことができた。 |
| | 府と市町村等との連携に資する成果 | 地域共生型福祉施設「やすらの里」の開設後、京都府と町で利子補給を行っており、福祉事業所の安定経営や福祉施策の向上に一定の成果が出ている。 |
| | 住民の自治意識を高める成果 | 地域密着型の福祉環境の整備などにより、福祉の現場が郊外型の施設等から、利用者の生活環境を変えない居住地近辺へと配慮がなされるようになってきた。このような変化の中、住民も福祉の分野での関わりを意識することとなり地域社会全体で福祉の諸問題に取り組む意識の向上に繋がっている。 |
| | リーディング・モデル成果 | 特に、地域福祉環境整備事業にて整備される地域共生型福祉施設については、入所介護、訪問介護、障害者勤労支援など、この地域が抱える諸問題を一体的に解決することのできる先進的な取組として期待される。 |
| | 広域的波及成果 | 特に、社会福祉法人などと協働で行う事業については、行政・事業者・住民が一体となって地域社会の抱える福祉の諸問題解決に成果を得られることが期待でき、一部の地域にとどまることなく町全域に波及するよう努めている。 |
| | 行財政改革に資する成果 | 町立の福祉施設（保育施設やふれあいセンター）の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。 また、地域共生型福祉施設の整備においては、実績のある民間の福祉法人と協働で整備を行うことから、地域住民ニーズに即したサービスの提供を効率的かつ効果的に行うことができる。 |